



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 米本 靖英

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,433	24.1	2,909	21.8	3,543	21.4	2,430	30.0
27年3月期第1四半期	39,035	12.8	2,389	197.8	2,919	273.0	1,869	458.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,116百万円 (62.9%) 27年3月期第1四半期 1,912百万円 (70.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.93	29.54
27年3月期第1四半期	23.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	210,998	114,639	53.0	1,375.95
27年3月期	218,229	112,530	50.2	1,349.32

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 111,767百万円 27年3月期 109,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,800	11.5	5,200	3.3	5,900	△4.7	3,900	△1.0	48.01
通期	190,000	9.5	10,000	1.1	11,300	△4.6	7,600	14.3	93.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	84,476,500 株	27年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,247,272 株	27年3月期	3,247,182 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	81,229,280 株	27年3月期1Q	81,229,798 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益が改善傾向を示すなど緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、原油価格下落の影響や各種政策の効果などもあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、引き続き、海外景気の下振れなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化(オープンスカイ)やLCC(ロー・コスト・キャリア)の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動き、羽田空港へのさらなる陸上アクセスの改善や鉄道新線構想など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第1四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港の国内線航空旅客数は前年同期をわずかに下回りましたが、羽田空港国際線をはじめ成田空港、関西空港などの国際線航空旅客数は訪日外国人旅客の増加により、前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(平成25年度から平成27年度)の最終年度として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでおります。

本年2月より国内線旅客ターミナルビルのリニューアルを実施しており、第1旅客ターミナルビル3階南北テラスへのエスカレーター増設や、さらなる国際化を見据えた案内サインの改修等を進め、利便性の向上を図っております。

また、増加を続ける訪日外国人旅客に対応し、免税事業における購買単価の改善や、中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、航空旅客数の伸びを上回る大幅な増収となり、当第1四半期連結累計期間の業績に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は484億3千3百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は29億9百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益は35億4千3百万円(前年同期比21.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千万円(前年同期比30.0%増)となりました。

なお、昨年に新たな免税事業を展開するべく新会社を設立いたしました。空港と連携した市中での空港型免税売店の年内開業に向けて準備を進めております。

また、本年5月に羽田空港旅客ターミナルビルは開館60周年の節目を迎えました。昨年、英国のSKYTRAX社より受賞した「5スターエアポート」や3年連続での国内線空港総合評価部門世界第1位の評価に満足することなく、今後2020年に控える東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバー1品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益(損失)はセグメント利益(損失)に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの事務室家賃に関する一部見直し等により、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線旅客取扱施設利用料が減収となる等、国内線航空旅客数の減少により、前年同期を下回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、昨年9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」による収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は122億8千3百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は修繕費の増加等により14億9千3百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

（物品販売業）

円安の影響や東南アジア等のビザ発給緩和などにより、訪日外国人旅客数が前年同期より大幅に増加したことに伴い、国際線売店売上及びその他の売上（卸売）が大幅に増加いたしました。

国際線売店売上につきましては、購買単価の改善や、中国や東南アジア等からの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上（卸売）につきましても、羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港といった主要空港に加え他空港への卸売も好調に推移したこと等により、前年同期を大きく上回りました。

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数は減少しているものの、昨年営業を開始したイセタン羽田ストア2店舗の売上貢献により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 327億4千6百万円（前年同期比 36.1%増）、営業利益は免税商品を中心に売上総利益が伸びたこともあり、27億5百万円（前年同期比 43.2%増）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルおよび国際線旅客ターミナルビルでの新規店舗展開等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の増便や新規取引等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルの拡張に伴う業務受託料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 46億2千8百万円（前年同期比 10.2%増）、営業利益は 4千万円（前年同期は 5千1百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は 637億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 57億1千5百万円減少いたしました。これは、主に有価証券が 140億円増加し、商品及び製品が 6億1百万円増加したものの、現金及び預金が 206億7千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,472億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15億1千5百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が 12億9千万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 23億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,109億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 72億3千1百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は 319億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ 60億4千8百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が 20億9千3百万円減少したことや、その他流動負債が 33億2千7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は 643億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 32億9千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 29億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 963億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 93億4千1百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は 1,146億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21億9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 14億5千6百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が 6億3千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 53.0%（前連結会計年度末は 50.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、訪日外国人旅客数の大幅な増加により、免税事業の売上が好調に推移するなど、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも予想を上回りましたが、引き続き、海外景気の下振れなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

従いまして、平成27年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点では、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,974	26,302
売掛金	14,383	14,436
有価証券	—	14,000
商品及び製品	5,485	6,086
原材料及び貯蔵品	122	100
繰延税金資産	1,158	1,169
その他	1,529	1,739
貸倒引当金	△174	△70
流動資産合計	69,480	63,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,828	272,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△181,513	△183,523
建物及び構築物 (純額)	91,314	89,459
機械装置及び運搬具	10,417	10,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,567	△8,586
機械装置及び運搬具 (純額)	1,849	1,789
土地	10,466	10,466
リース資産	2,938	3,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,966	△2,089
リース資産 (純額)	971	928
建設仮勘定	203	71
その他	26,734	26,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,086	△22,386
その他 (純額)	4,647	4,393
有形固定資産合計	109,453	107,108
無形固定資産		
投資その他の資産	1,416	1,315
投資有価証券	22,994	24,285
長期貸付金	6,664	6,663
繰延税金資産	5,290	4,977
退職給付に係る資産	197	220
その他	2,731	2,661
投資その他の資産合計	37,878	38,808
固定資産合計	148,748	147,232
資産合計	218,229	210,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,238	7,063
短期借入金	11,402	11,702
未払法人税等	3,233	1,140
賞与引当金	1,165	561
役員賞与引当金	196	47
その他	14,793	11,466
流動負債合計	38,029	31,981
固定負債		
新株予約権付社債	30,148	30,141
長期借入金	28,328	25,414
リース債務	655	668
退職給付に係る負債	4,409	4,158
資産除去債務	456	458
その他	3,672	3,535
固定負債合計	67,669	64,376
負債合計	105,699	96,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	73,252	74,708
自己株式	△3,242	△3,243
株主資本合計	108,808	110,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	5,035
繰延ヘッジ損益	△2,816	△2,791
為替換算調整勘定	56	56
退職給付に係る調整累計額	△850	△798
その他の包括利益累計額合計	795	1,502
非支配株主持分	2,926	2,872
純資産合計	112,530	114,639
負債純資産合計	218,229	210,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,295	3,191
施設利用料収入	4,182	4,126
その他の収入	4,202	4,884
商品売上高	23,899	32,573
飲食売上高	3,455	3,657
営業収益合計	39,035	48,433
売上原価		
商品売上原価	17,579	24,122
飲食売上原価	2,182	2,410
売上原価合計	19,761	26,532
営業総利益	19,273	21,900
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,882	2,058
賞与引当金繰入額	469	533
役員賞与引当金繰入額	47	43
退職給付費用	245	247
賃借料	2,405	2,970
業務委託費	3,709	4,661
減価償却費	2,897	2,759
その他の経費	5,226	5,717
販売費及び一般管理費合計	16,883	18,991
営業利益	2,389	2,909
営業外収益		
受取利息	107	156
受取配当金	151	183
持分法による投資利益	215	398
雑収入	288	120
営業外収益合計	763	858
営業外費用		
支払利息	202	150
固定資産除却損	15	57
雑支出	14	17
営業外費用合計	232	224
経常利益	2,919	3,543
税金等調整前四半期純利益	2,919	3,543
法人税等	1,058	1,144
四半期純利益	1,861	2,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,430

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,861	2,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	634
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	62	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	31
その他の包括利益合計	51	716
四半期包括利益	1,912	3,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	3,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,398	23,899	3,736	39,035	—	39,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	160	462	1,109	(1,109)	—
計	11,884	24,059	4,199	40,144	(1,109)	39,035
セグメント利益又は損失(△)	1,657	1,889	△51	3,495	(1,105)	2,389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用1,107百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,822	32,577	4,033	48,433	—	48,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	169	594	1,224	(1,224)	—
計	12,283	32,746	4,628	49,658	(1,224)	48,433
セグメント利益	1,493	2,705	40	4,238	(1,329)	2,909

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等
管理部門に係る費用1,330百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。